



公益財団法人ヤマト福祉財団

平成30年度障がい者福祉助成事業実施報告

生きるを支える

～重症心身障がい児(者)の望ましい支援や制度構築～

社会福祉法人キャンパスの会

お問い合わせ先 社会福祉法人キャンパスの会

〒885-0082

宮崎県都城市南鷹尾町13街区2号

TEL: 0986-51-5132

FAX: 0986-26-5735

E-mail: canbas-minobaru@wine.ocn.ne.jp

＝社会福祉法人キャンパスの会の事業内容＝

- ・給食センターキャンパス 就労継続支援A型・B型
- ・お弁当のまるよし 就労継続支援A型・B型
- ・CBSリネンサービスしゃぼん就労継続支援A型・B型
- ・CBSリネンサービス年見 就労継続支援A型
- ・補装具(紙おむつ) 交付委託事業 就労継続支援A型
- ・居宅介護支援事業所(移動支援・日中一時支援)
- ・相談支援事業所キャンパス
- ・年見GH・広原GH・久保原南GH(共同生活事業)
- ・さくら短期入所事業所
- ・なみき生活介護事業所
- ・はながしま障がい福祉サービス事業所
(生活介護・短期入所・日中一時)
- ・はながしま診療所(医療型短期入所)
- ・キャンパス配送センター 就労継続支援A型
- ・はながしま 就労継続支援A型
- ・AZMレストラン 就労継続支援A型
- ・酒類販売 就労継続支援A型
- ・食品加工 就労継続支援A型
- ・六次化 就労継続支援B型

◆この報告書は、公益財団法人ヤマト福祉財団の平成30年度障がい者福祉助成金を受けて出版・配布しています。

はじめに

～事業の取組みのきっかけ～

近年、周産期医療技術は目覚ましく、妊産婦死亡率及び胎児や新生児の死亡率は著しく減少しています。宮崎県の周産期医療は全国でもトップレベルの状況となりましたが、産前に、何らかの異常やさまざまなトラブルにより、産後の医療的ケアを必要とする新生児の割合が大幅に増えてきました。同時に命を取りとめたものの、生活していくためには医療面など、手厚いサポートが必要な子どもたちの数が増えてきています。

社会福祉法人キャンパスの会は、生まれた病院を退院して、在宅で家族と一緒に暮らす当たり前の生活を支えるための社会を目指しています。

そこで、平成29年度、在宅で生活する“心身障がい児(者)とその家族が抱える問題を解決するセミナー”を5回にわたり取組みました。セミナーを開催する毎に、参加者をはじめ、講師、パネリストの皆さんよりご意見やアンケートを通し、障がい福祉制度等に関する意見、提案等が多く寄せられました。

特に、重症心身障がい児(者)とその介護者である保護者からは、親亡き後の不安や年少児を中心に在宅生活を望む声も高まり、地域包括ケアの方向のなかで、大規模災害が発生した際の避難や支援(命と暮らしを守る)のための意見、提案も挙げられました。

まずは、昨今多発する震災時の対応に関する課題や問題解決に向け、「生きるを支える」をテーマに、重症心身障がい児(者)の災害発生時の避難や望ましい支援、それに付随する制度構築のための調査・研究事業に、医療、教育、福祉、学生等多職種の委員で取組みました。そして、大規模災害が発生した際の被災時における課題、問題、提案については、災害が発生した場合を想定し、保護者へのアンケートによる調査や看護学生による聴き取り調査を行いました。また、調査・研究会の委員長と学生が災害の発生した現地に出向き、介護者である家族や行政職員、施設関係者等から直接お話しをお聞きすることができました。

今回のアンケートによる調査や現地に出向き把握した実態を整理し、新たな対応策等を明確にし、関係機関に提案することとしました。この提案が、重い障害があっても在宅で笑顔いっぱいにするための医療、福祉、療育等の新たな障がい福祉制度化へつながることを期待します。

～事業の取組み～

事業名

【重症心身障がい児（者）の望ましい支援や制度の構築のための調査事業】

事業の目的

【重症心身障がい児（者）と介護者である保護者自らが、日頃抱えている課題等について、保護者と医療・保健・協力・福祉等の縦横連携協働で、アンケートやヒアリング調査において実態を把握し、その結果を調査・研究会において協議し、課題解決のための対応策等を明確にすると共に政策に提言することを目的に取組む。】

事業の進め方

- 【委員会の設置】
- *委員会設置の目的
 - ・事業実施に係わる課題の把握、検討と事業の進捗管理
 - *委員の構成
 - ・委員 9名（保護者、大学教授、県議会議員、医師、社会福祉法人理事等）
 - ・プザーパー 4名（宮崎県福祉保健部職員）
 - ・調査員 3名（宮崎大学地域資源創成学部学生）
 - *委員会の開催 4回の開催

具体的な取組み

- 【委員により先進地調査】
- *視察委員 6名（県議会議員、医師、保護者、社会福祉法人職員等）
 - *視察先：・横浜医療福祉センター（神奈川県）・旭川療育園（岡山県）
 - 【調査実施に伴う事前研修】
 - *研修Ⅰ 講演会
 - ・講師：NPO法人日本障害者協議会代表 藤井克徳 氏
 - ・演題：「障がいのある人の人権を考える」
 - ・講師：参議院議員 自見はなこ 氏
 - ・演題：「重症心身障がい児（者）に対する災害時対応（スカイプで講演）」
 - *研修Ⅱ 講義
 - ・講師：宮崎県立療育センター 小児科医師 澤田一美 氏
 - ・演題：重症心身障がい児（者）の生活
 - ・講師：宮崎県福祉保健部 障がい福祉課 主査 安部圭 氏
 - ・演題：障がい福祉制度とサービスについて 他
 - *研修Ⅲ 施設見学
 - ・視察先：社会福祉法人キャンパスの会 はながしま
 - 【調査事項】
 - *目的
 - ・重症心身障がい児（者）の震災等での実態を把握し、被災時に伴う対応策の仕組みづくりと福祉の制度に向け、提案することを目的に調査する
 - *調査先
 - ・県外調査：熊本県大津町と益城町に住む被災された重症心身障がい児（者）とその家族、行政職員、福祉施設等
 - ・県内調査：宮崎県に住む重症心身障がい児（者）とその家族 68名
 - *調査内容
 - ・震災等における被災時個別マニュアル作成等の調査及び当事者やその家族の夢、望ましい支援や制度等
 - *調査メンバー
 - ・県外調査メンバー 4名（宮崎大学地域資源創成学部教授 1名・学生 3名）
 - ・県内調査メンバー 7名（宮崎県立看護大学看護学部学生）

=安心して暮らせるための提言=

1. 地域住民と重症心身障がい児・者（障害者）との交流の推進を図る一助として「福祉防災の日」を創設する。
2. 医療的ケアを必要とする人の一時的な避難先として、医療避難所（仮称）の設置を検討する。
3. 災害時における障がい福祉サービスの運用に当たっては、柔軟な対応を行う。
4. 重症心身障がい児（者）及び住民一体となった早期の個別避難計画を策定する。

ヒアリング調査での、皆様のご希望やご提案を提言としてまとめました

◆地域における交流の重要性

* 地域における交流の重要性を痛感

* 障がい児が居る事の認識と理解

* 障がい者も共に住民参加型の避難訓練の実施

* 地域との交流のきっかけづくりが希望

◆医療避難の検討

* 避難所としての病院への期待

* 行政関与による病院への避難を希望

* 命と直結することが多く不安が大きい

* 安心・安全な施設への避難を希望

◆福祉サービスの柔軟な対応

* 医療的ケアを必要とする方の清潔不安の解消

* 災害時の生活介護施設の児童利用の希望

* 災害時の緊急避難的措置等施設間協定の必要

* 震災後の福祉サービスの早期再開の希望

◆一番の問題は避難支援者確保

* 避難所は普段利用する学校や施設を希望

* 避難所への送迎者の確保が必要

* 家族の不在時における避難対応策を希望

* 支援というより一緒に避難できる対応が必要

◆要支援者、住民が一体となった個別支援計画の策定

* 個別の避難支援計画の策定の必要性

* 個別支援計画策定と地域住民との情報共有

* 個別支援計画書への必要事項の記載が重要